



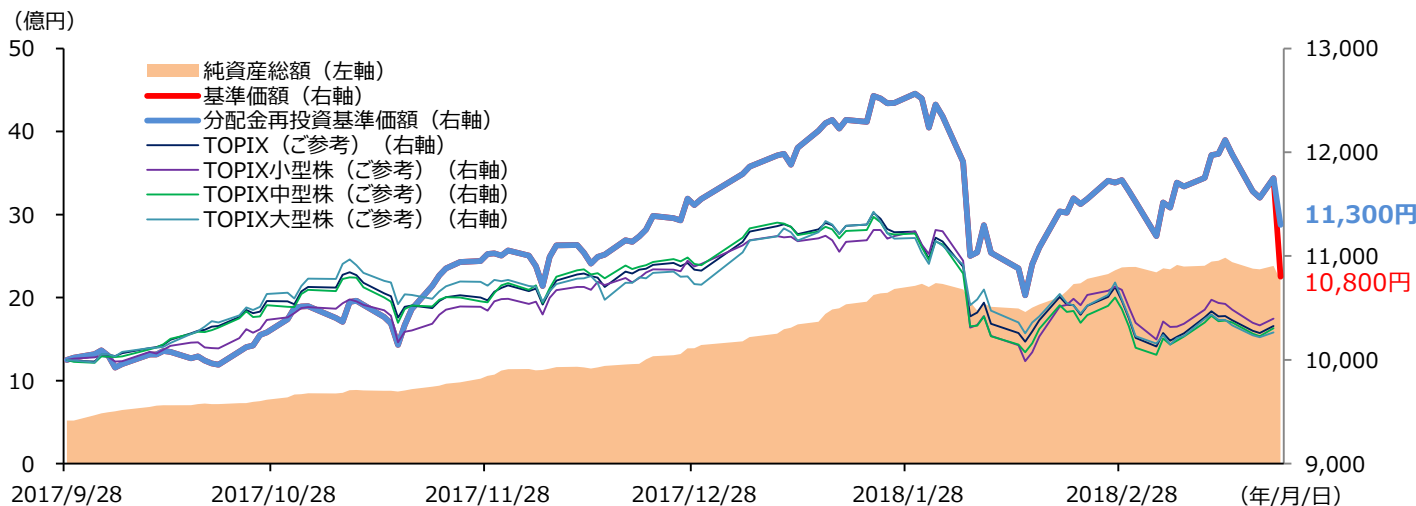
平素は、「厳選ジャパン」（以下、当ファンドといいます。）をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。この度、2018年3月23日の決算において、基準価額の水準や市況動向等を勘案し、分配金額（1万口当たり、税引前）を500円と決定いたしました。

**当期分配金（1万口当たり、税引き前） 500円**

運用チームより、運用概況についてご説明いたします。

## 設定来の当ファンドのパフォーマンス

### 厳選ジャパンおよび規模別TOPIX（ご参考）のパフォーマンス



※分配金実績は、1万口当たりの税引前分配金を表示しています。

※運用状況によっては分配金が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。上記は過去の実績であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆・保証するものではありません。

※2017年9月28日（設定日前日）～2018年3月23日（日次）（TOPIX各指数については2018年3月22日まで）

※各指数は2017年9月28日の値を10,000として指数化しています。

※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後の価額です。換金時の費用・税金などは考慮していません。信託報酬率については、後記の「信託報酬」をご覧ください。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を当ファンドに再投資したとみなして計算した理論上のものであり、実際の基準価額とは異なります。

※TOPIX小型株はTOPIX Small（配当込）、TOPIX中型株はTOPIX Mid 400（配当込）、TOPIX大型株はTOPIX Core 30（配当込）を使用。

※上記の各指数は当ファンドのベンチマークではなく、株式市場の動向を理解していただくための参考として表示したものです。

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

## 運用チームより

足元の国内株式市場は、やや方向感のない展開が続いています。しかし、实体经济は引き続き堅調であると考えており、本格的な回復局面を睨んで積極的な運用を行う予定です。

世の中のグローバル化が進むなか、最近は日本株市場も世界景気の動向に左右されることが少なくありません。このような環境下では、中長期の視点で投資を考えることがより一層重要になってきていると考えています。

引き続き、テクノロジー産業の進化等によりもたらされる社会構造の変化に注目し、その変化に対応できる力を持つ、成長企業に投資していきたいと考えています。

※上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、上記見解は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。※ファンドのリスクや費用については、当資料2、3ページをご覧ください。※3ページ目の「当資料のご利用にあたっての注意事項」をご確認ください。



## ファンドの特色

**1** 主として、わが国の金融商品取引所に上場する株式(上場予定を含みません。)に投資を行います。

・実質株式組入比率\*は、原則として高位を維持しますが、相場急変時等には一時的に引き下げることがあります。

\*実質株式組入比率とは、現物株式と株価指数先物取引を合計した組入比率をいいます。

**2** 今後高い利益成長が期待できる20銘柄程度\*に厳選し投資を行います。

\*組入銘柄数は、ファンドの市況動向、純資産残高等の運用環境によって、委託会社の裁量により今後変更される場合があります。

**3** 銘柄選定にあたっては、優れた経営者の質・ビジョン、新しいビジネスモデルや付加価値の高い商品等から企業価値の増大が期待できる企業に着目します。

・徹底した企業分析、銘柄調査に基づき、企業の成長力、競争力、収益力、経営力、株価等を分析し、ファンダメンタルズとバリュエーションの観点から組入候補群を選定します。

・業種配分等にとらわれず、ファンドマネジャーの総合的判断によって組入銘柄数および各銘柄の組入比率を決定します。

※資金動向・市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

## ファンドの投資リスク

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は預貯金と異なります。

### 基準価額の変動要因

株式変動リスク	株式の価格は、国内外の政治・経済・社会情勢の変化、発行企業の業績・経営状況の変化、市場の需給関係等の影響を受け変動します。株式市場や当ファンドが投資する企業の株価が下落した場合には、その影響を受け、基準価額が下落する要因となります。 なお、当ファンドは組入銘柄を絞り込んだ運用を行うため、一銘柄当たりの組入比率が高くなる場合があります。より多数の銘柄に分散投資した場合に比べて基準価額の変動が大きくなる可能性があります。
信用リスク	有価証券等の価格は、その発行体に債務不履行等が発生または予想される場合には、その影響を受け変動します。 当ファンドが投資する株式の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、またこうした状況に陥ると予想される場合、信用格付けが格下げされた場合等には、株式の価格が下落したり、その価値がなくなることがあり、基準価額が下落する要因となります。
流動性リスク	有価証券等を売却または取得する際に市場規模や取引量、取引規制等により、その取引価格が影響を受ける場合があります。一般に市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなる場合があります。基準価額に影響をおよぼす要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。



追加型投信/国内/株式

## お申込みメモ(ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。)

### 購入単位

販売会社が定める単位(当初元本1口=1円)  
※「分配金受取コース」および「分配金再投資コース」によるお申込みが可能です。お申込みになる販売会社によっては、どちらか一方のコースのみのお取扱いとなります。購入単位および取扱コースについては、販売会社にお問い合わせください。

### 購入価額

継続申込期間:購入申込受付日の基準価額(基準価額は1万口当たりで表示しています。)

### 換金単位

販売会社が定める単位

### 換金価額

換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額

### 換金代金

原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

### 換金制限

信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。

### 購入・換金申込受付の中止および取消し

金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。

### 信託期間

無期限(2017年9月29日設定)

### 繰上償還

受益権口数が10億口を下回ることとなった場合等には、償還することがあります。

### 決算日

毎年3月および9月の各23日(休業日の場合には翌営業日)

### 収益分配

毎決算日に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。「分配金受取コース」原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。  
※分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

### 課税関係

当ファンドは課税上は株式投資信託として取り扱われます。原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。  
※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。  
※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となる場合があります。

### お客さまにご負担いただく手数料等について

下記手数料等の合計額等については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

#### ●ご購入時

##### 購入時手数料

購入価額に**3.24%(税抜3.0%)**を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額となります。  
購入時手数料は、商品や投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務手続き等にかかる費用の対価として、販売会社に支払われます。  
※くわしくは販売会社にお問い合わせください。

#### ●ご換金時

##### 換金時手数料

**ありません。**

##### 信託財産留保額

換金申込受付日の基準価額に**0.3%**の率を乗じて得た額とします。

#### ●保有期間中(信託財産から間接的にご負担いただきます。)

##### 運用管理費用(信託報酬)

ファンドの日々の純資産総額に対して**年率1.6632%(税抜1.54%)**

支払先	内訳(税抜)	主な役割
委託会社	年率0.75%	信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
販売会社	年率0.75%	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
受託会社	年率0.04%	運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価

##### その他の費用・手数料

組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の諸費用、外国での資産の保管等に要する費用、監査費用等が信託財産から支払われます。  
※その他費用・手数料については、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となる場合があります。

## 当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。
- お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

### 投資信託は

- (1) 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
- (2) 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- (3) 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

